

消費税減税より重要な「給付付き税額控除」や所得税見直し、投機筋にスキを見せない政策を

森信茂樹: 東京財団シニア政策オフィサー

政策・マーケット | Diamond マーケットラボ

2025年8月23日 5:20 有料会員限定



Photo:PIXTA

参院選での「民意」は何か 単純化されたSNSの消費減税賛成論

今回の参議院選挙では、自民党・公明党の与党が過半数割れになり、野党の多くは「消費税減税」を公約に掲げ議席を伸ばしたことから減税への「民意」が強まったといわれている。

世論調査でも「一時的であっても減税すべき」と考える人が多数（朝日新聞59%、毎日新聞58%）となっている。与党の中からも、消費税減税を封印したことを敗因に挙げる政治家もいる。

与党が多数を失ったため、野党が連携すれば、消費税減税が実現する可能性もある。選挙を通じて有権者の声を政策に反映させることが民主主義の基本だからだ。

だが一方で、消費税減税という個別の政策については、本当にそれが「民意」なのだろうかという疑問も湧く。

今回の選挙でもSNSの影響力の強まりがいわれているが、SNSの議論は極端になりがちで、消費税が一方的に生活苦や物価高の元凶と決めつけられる一方で、消費税の持つ税制上の意義や社会保障財源を失うことの問題点や課題はほとんど議論されなかった。

減税による負担軽減という国民受けがいいように単純化された公約が、背後にある複雑な問題の議論を覆い隠したのだろう。

だが債券市場では、選挙結果が出た週の23日には10年物国債金利が1.6%台まで急騰、17年ぶりの高水準になり、20年債や30年債の超長期債利回りも上昇基調だ。市場は今後の財政赤字拡大、税制規律のゆるみに警鐘を発しているようにも思える。

政治が選挙の時に聞こえのいい公約を掲げるのはやむを得ない面はあるが、専門家の知見を十分聞き、国民にもメリット・デメリットや選択肢も含め改めて示すべきで、短期の物価高対策より新たなセーフティーネットとして給付付き税額控除の検討を行うことが重要だ。

大向こう受けを狙った議論から、問題の本質を捉えた現実的な議論に切り替える時期だ。

社会保障財源や減税の物価への効果 専門家の知見や声は反映されず

消費税減税で、議論されるべき論点としては、消費税が社会保障財源として安定的に機能していることの意義をどう評価するかや、恒久的な減税になれば生じる財政リスク、代替財源は何か、消費税減税が物価に及ぼす効果など多くある。

その際に、重要なことは、経済や財政の専門家の知見だ。多くの経済専門家は消費税減税に反対しているのだが、世論形成などに大きな影響を与え始めているSNSではそのような知見を自ら発信する専門家はまれだ。

ましてや専門家の知見を可視化して丁寧に説明する努力はなされず、SNS上では圧倒的に減税賛成論になった。

本来、個別の政策に関する人々の考えや受け止めは多様だ。それぞれの立場や仕事などで利害が異なる場合もあるし、社会観などの違いなどもあるからだ。

ネット・SNSの膨大で多様な意見を収集しつつ、AIを活用して可視化し、それをもとに政策を作る「ブロードリスニング」という手法が、「デジタル・デモクラシー」と喧伝されている。

台湾の初代デジタル担当相を務めたオードリー・タン氏が始めた試みだが、わが国では参議院選挙でチームみらいを率いて当選したAIエンジニアの安野貴博氏が提唱している。

安野氏は『1%の革命』(文藝春秋)の中で「ブロードリスニング」を次のように定義している。「AIを活用して、多様な人々の声を救い上げ、高速で可視化する仕組みを構築し、収集された大量のテキストデータをAIで解析し、今人々が何に関心があり、どんな声を上げているのか概要をとらえ、それを意思決定の参考にすること」と。

これにより「デジタル民主主義で社会をアップデートする」と記述している。

この手法は確かに効果がある。有権者の中での比率や投票に行く割合が高い高齢者の声が優先される結果、年金や医療、介護など高齢者向けの財政支出などが増えるシルバー民主主義が従来、言われてきたが、今回の参院選では若年層の投票率が高かったという。SNS上での“世論”の高まりを通じて若年層の政治参加が進んだということだろう。

また高齢化の下、現役世代の社会保険料などの負担感が強まる中で、「手取りを増やす」といった野党のわかりやすい主張が有権者に響いたこともあるだろう。

しかし筆者が疑問を抱くのは、SNSには専門家の声は圧倒的に少数だということだ。政治的中立性を気にする中央官庁、さらには官僚の声は全く反映されていない。またフェイクニュースのチェックも十分とはいえない。

デジタル・デモクラシーを標榜するには多くの課題を乗り越える必要がある。

10年債金利は17年ぶり高水準に 政治家はマーケットを見る必要がある

日本の政治家は、あまりにもマーケットに無関心だ。現在の国債市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが2008年10月以来17年ぶりの高水準にある。財政リスクをより反映する超長期債（新発30年債）の利回りは発行以来の最高値となり、20年債の利回りも1999年11月以来の高水準をつけている。

大胆な関税引き上げ策で国際的にも物議を醸しているトランプ政権だが、株価や米国債などが「トリプル安」に陥ると、相互関税の発動をいったん停止するなど、トランプ大統領やベッセント財務長官はマーケットの反応を気にしながら政策を行っている。それに比べると、日本の政治家は、国債市場（債券市場）に鈍感すぎる。

安易な消費税減税により日本国債の格付けの見直し（格下げ）が行われれば、民間企業の資金調達や住宅ローン金利に大きな影響が及ぶ。それだけでなく国際投機筋の格好の餌食になりかねず、日本経済に不測のリスクをもたらす。彼らに「スキ」を見せる政策を取ってはならない。

筆者は旧大蔵省（現財務省）で主税局のほか、銀行局や国際金融局、米国（ロサンゼルス）で勤務し、さらに英国シティーのMOF事務所でも3年間マネーの動向を追う仕事をした。

その経験から、「市場（マーケット）」というのは決して「神」ではなく「グリードな投資家・投機家の集団」との思いが強い。彼らの作るナラティブ（ストーリー）が市場を動かし、ナイーブな一般投資家のマネーが巻き込まれるのが金融市場の本質だ。

実際、97・98年の金融危機の際には市場の怖さを痛感した。バース高を狙ったヘッジファンドの空売りによるバースの暴落を機にアジア各国の通貨が暴落。その影響は日本にも波及し、折からバブル崩壊で巨額の不良債権を抱えていた金融機関を直撃し金融システム不安に陥った。

当時の橋本政権は日本で初めて法律により財政健全化目標を規定した「財政構造改革法」の下、財政改革に取り組もうとしていたが、それどころではなくなり改革は吹き飛んだ。

直近でも英国の「トラスショック」の記憶は生々しいものだ。当時のトラス首相が大規模減税を打ち出したものの、減税財源の大半を国債発行で補う財源なき減税だったことから、市場が直後から反応。国債利回りが急騰、ポンドも37年ぶりの安値となった。

投資ファンドや年金基金が保有国債を次々に売却したこともあって金利は一段と上昇する悪循環に陥った。トラス首相は減税の大部分を撤回したが、辞任に追い込まれ在任わずか44日という英国史上最短の短命政権で終わった。

トラスショックの背景には、政府債務と政府への信認低下がある。市場は「減税による景気刺激」よりも「財政規律を無視した大規模減税がもたらす国債増発とインフレ加速のリスク」を懸念し、政府の財政運営に対する信認が揺らいだことが、事態を引き起こしたのだ。

必要な政策は消費税減税ではなく 所得税の見直しと給付付き税額控除

今の日本経済の物価状況を考えると、税制では所得税のインフレ調整は必要だ。所得税は累進構造を持っているので、インフレが起きれば所得税収は物価や賃金の伸びを上回るペースで増えていく。ブラケットクリープと呼ばれる現象で、2%程度のインフレが定着する中で、米国所得税制にあるインフレに応じた自動的調整「インデクセーション」を参考にしながら、基礎控除等所得税構造の見直しをする必要がある。

だがより重要なのは、コロナ禍などでも繰り返されてきたバラマキ的な減税や給付ではなく、新たなセーフティーネットとして、給付付き税額控除制度の導入を本格的に検討することだ。

日本ではこれまで給付付き税額控除について、社会保障・税一体改革のスタートとなる09年の所得税改正法附則第104条3項と、12年6月の3党合意を踏まえた税制抜本改革法第7条（税制に関する抜本的な改革及び関連する諸施策に関する措置）の2度、法律に書き込まれた。

制度導入の狙いは、税を納付していない課税最低限以下の所得の層には現金給付をするなど、低所得層に対し手厚い税額控除や給付をすることが主眼とされてきた。

立憲民主党はかねてこの制度の導入を主張してきた。参院選後、与党との間で協議が始まったようだが、制度導入の狙いとして、人的資本の向上と雇用の流動化を進めるためのセーフティーネット、つまり成

長戦略という位置付けを明確にすることが必要ではないか。

欧州などでは「貧困の罠」へ対応
所得と給付を連動させるシステム構築急げ

欧州などで導入されている給付付き税額控除は、働き始めて所得を得ると税や社会保険料がかかるので勤労インセンティブが低下する（ポバティートラップ、貧困の罠）問題への対応として位置付けられている。

英国では、失業や休業中の労働者に給付を条件に職業訓練を義務付け、個人のスキル向上により再び労働市場に復帰させる政策（トランポリン政策、積極的労働政策）の一環として導入されている。

また現在実施されているユニバーサル・クレジットは、簡素化の観点から（減税と給付を組み合わせるのではなく）、給付措置に一本化されている。

筆者は、先進諸国の給付付き税額控除について勤労税額控除（EITC）、児童税額控除（CTC）、社会保険料負担軽減税額控除、消費税逆進性対策税額控除の4類型に分類している（図表1）。この制度をうまく活用すれば、4つの政策効果が見込まれるということでもある。

図表 給付付き税額控除の4類型

第1類型－勤労税額控除（EITC）	勤労により自助努力で生活能力を高めていくことを支援。ポバティートラップ対策。英国ブレア、米国クリントンのワークフェア思想。 英国ではトランポリン型社会保障として積極的労働政策と組み合わせられ活用。英国（ユニバーサル・クレジット）やドイツなどでは「給付」になっている。
第2類型－児童税額控除（CTC）	世帯人数に応じ税額控除・給付。母子家庭の貧困対策・子育て支援による少子化対策に有効。米国・英国・カナダなどで導入。勤労税額より高い所得水準まで適用されている。
第3類型－社会保険料負担軽減税額控除	低所得層の税負担・社会保険料負担を緩和。社会保険料と相殺するので、還付・給付はなし。 オランダで導入（韓国も考え方はこの類型）。
第4類型－消費税逆進性対策税額控除	消費税の逆進性緩和策として導入。基礎的な生活費の消費税相当分を所得税額から控除。実際は給付。カナダ、ニュージーランドなどで導入。

著者作成

無断転載禁止 ©株式会社ダイヤモンド DIAMONDOnline

[拡大画像表示](#)

働き方改革で増加したフリーランスや、プラットフォームで単発の仕事を得るギグワーカーのセーフティネットは手薄で、貧困問題の温床となり少子化の要因にもなっている。

この状況を打破するには、リスキリングや学び直しにより勤労者の人的資本を向上させ1人当たりの労働生産性を高め賃上げにつなげる政策が必要だが、給付付き税額控除は「雇用の流動化」を支え「人的資本の向上」を目指す政策にも役立つ。

この制度の導入には、インフラとして受給者の所得をリアルタイム（毎月）で把握し給付官庁と情報連携するシステムが必要だ。

デジタル庁では、自治体側の住民データの標準化とガバメントクラウドを活用した所管の官庁間の情報連携の基盤整備（公共サービスメッシュ）に向けた作業が進められており、個人の所得データと給付などのサービスを連携させるインフラが進みつつある。

さらに進めて、企業から民間クラウドサービスに提出された所得情報を、国（国税、社会保険庁など）と自治体・社会保障官庁の双方が活用できる「ガバメント・データ・ハブ」（仮称）の構築を筆者は提言している（注1）。

新たな政策である給付付き税額控除の導入には、政治のリーダーシップが必要であり、今後の与野党の連携あるいは新たな政権枠組みで、欧米の事例を参考に早急な検討が求められる。

注1 「バラマキ給付」にならないための情報連携システム「ガバメント・データ・ハブ」の構築を一連載コラム「税の交差点」第132回 | 研究プログラム | 東京財団

参考文献 拙著『給付つき税額控除—日本型児童税額控除の提言』（2008年）『日本の消費税 社会保障・税一体改革の経緯と重要資料』（2022年）

（東京財団シニア政策オフィサー 森信茂樹）